

## 市場を利用する多様な手法

- 民営化
- 外部委託
- ヴァウチャー
- PFI
- 市場化テスト
- 民間経営手法

---

## 中央地方関係の歴史

- 1993年の自民党政権の崩壊
  - 連立政権の成立
  - 首相、官房長官がともに知事出身
  - →地方分権への大きな流れへ
- 1999年地方分権一括法の成立
  - 機関委任事務の廃止→法定受託事務へ
  - 国の関与の縮減
- 2000年代のさらなる改革
  - 三位一体の改革：財政構造を改革する
  - 市町村合併：市町村の力を強くする

地方分権が求められる理由

住民に近い地方政府の政策決定→住民の目  
公共選択論→過大なサービス供給防ぐ  
政策革新

## 中央地方関係論

- モデル（辻清明）
- モデル（村松岐夫）
- モデル
  - 水平・垂直の両モデルを包含するもの

3

## 政策革新と政策波及

- 自治体発の政策革新
  - 革新自治体
  - 情報公開条例
  - 施策
  - なぜ自治体発の政策革新が起きるか？
- 政策波及
  - 新政策が自治体間に広がっていく現象
  - 共通の政策課題
  - 
  - 先駆自治体の後押しー後続の出現

## 政策移転と政策発展・再革新

- 政策移転
  - ある国や地域が他の国や地域の政策を受け入れる行為
  - どの程度政策が移転されるか
    - 模倣
    - 
    - 混合
    - 刺激
- 政策の再革新
- 国との相互作用
  - 競争

## ガバメントとガバナンス

### ガバメント

- 統治するものとしての政府という主体

### ガバナンス

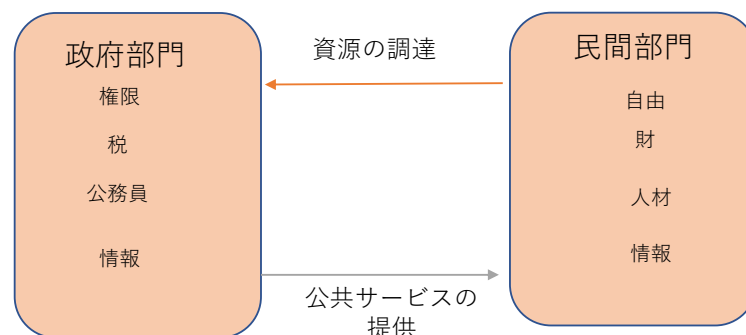
- 広く  を与える行為
  - 方向付けを与えようとする主体と、その客体との関係性を含みこむ概念
- 政府部門と民間部門の関係という基本的な部分に加えて、政府部門とサードセクターとの関係、政府部門が腐敗しないための統制のあり方を加えて、これらを総体としてとらえる概念

## 社会を3分割して考えると

- 民間部門
  - 個人や企業、自己の利益を追求する  な存在
  - 他者を強制することはできない。  が基盤
- 政府部門
  - 政府は公益を追求する  な存在
  - 政府は市民や企業に対して  を持つ
- サードセクター：（市民社会）NPOなど
  - 公的な目標を持つ主体であるが、強制力はない
  - NB.日本の「第3セクター」…政府部門の一部（官民共同出資法人）
- ※私的な目標の追求に強制力行使  
政府部門・腐敗、民間部門・レントシーキング

## 政府と民間部門の関係 4つの資源と政策

- 権限…行動の義務付け、
- 金銭資源の調達…税、料金、公債
- の調達…強制性と伴う場合と任意の場合
- 情報の収集…住民把握、社会経済活動の統計データ。能動的収集



## 資源の組み合わせ

### □政策の提供方法

4つの資源を組み合わせ、社会に働きかける。

EX) ゴミ処理→ポイ捨て禁止（権限）・清掃員を雇用（人的）  
収集を民間業者に委託（金銭）・ゴミ減量の広報（情報）



## 政策に用いる資源の変更 民営化、民間委託、PFI、PPP

- × 政府の役割縮小
- ○ 用いる資源の変更
- 民営化
  - 国営企業を民間企業へ転換
  - …but 政府が完全に手を引くことは少ない
  - ⇒人的資源の利用から、権限の利用へ転換
- 民間委託
  - 民間部門と契約し、公共サービスを提供  
= 政府部門によるアウトソーシング
  - ⇒人的資源の利用から、金銭資源による政策へ転換
- ☐
  - 官民でリスク分担を行いつつ、民間による公共サービス実施を政府が購入すること
- ☐
  - 政府部門と民間部門の協働を契約に基づいて行うこと
- 消費者主権
  - 公共サービスの受け手に選択の余地を与える準市場化改革  
(顧客志向、エンパワメントとも)

## 政府の大きさ・強さ・透明性

- 政府の強さ
  - 4つの資源のうちの「権限」行使の程度
  - 権限行使程度を緩めると：
- 政府の大きさ
  - 政府の保有する金銭資源と人的資源
  - 予算規模・公務員数⇒大きな政府・小さな政府
  - 日本は比較的小さな政府（90年代以降は予算規模拡大）
- 日本の公務員数は世界的には最も少ない部類
- 歴史的な流れ
  - 産業革命に伴う社会の変化
  - 2度の大戦と世界恐慌で政府規模の拡大が加速
  - 1970年代に福祉国家見直しが始まる
  - サッチャー、レーガン
  - 1980年代にNPMの考え方などが登場

## 市民社会の領域

- 市民社会：公共政策の主体と客体の枠の外にある存在。大きく分けると2つある。
- ①民間や個人が公的問題の解決に従事するもの。例）ボランティア・NGO・NPO
- ②組織や個人が公共政策の主体となるもの。例）市民の行政参画・シンクタンク

	兼業	専業
政府へ関与	市民参加	シンクタンク
政府と独立	ボランティア	サードセクター (NPO・NGO)

政府へ関与するか、公的問題解決が主目的かの2点で分類すると上のようになる。

# サードセクター

## □サードセクター

地方自治体→NPO NGO

アメリカでは非常に盛ん、経済の1割に近い規模

・国際的に見ると

政府が大きく福祉が充実→サードセクターが育ちにくい

政府が小さく自由主義型の福祉→サードセクターが拡大しやすい

But! 日本は異例!

小さい政府であるにも関わらず、サードセクターの規模も小さい